

女性の継続就業は、企業、労働者、社会それぞれに得になる

(継続就業しないことによる損失)

平成24年5月22日付け女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議 厚生労働大臣配付資料

【企業】 女性が出産後も継続就業した場合の方が、退職してしまう場合より企業の負担は小さい。

【退職した場合】

✚ < 投入コスト > 437万円
 ○ < 節約コスト > 335万円
< 純コスト > 102万円



【同僚従業員が代替する場合】

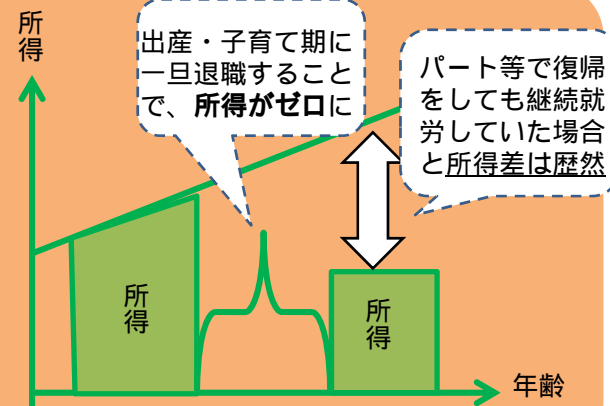
✚ < 投入コスト > 1,087万円
 ○ < 節約コスト > 1,004万円
< 純コスト > 83万円

出典：平成20年4月9日発表「企業が仕事と生活の調和に取り組むメリット」

男女共同参画会議 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会

【労働者】

	大卒 生涯所得 (退職金含む)	逸失額
継続就業した場合	2億7,645万円	
育児休業を1年間利用した場合 (従前の給与の4割を支給したと仮定)	2億5,737万円	1,908万円
出産退職後、他企業に正社員として 子どもが6歳で再就職した場合	1億7,709万円	9,936万円
出産退職後、パート・アルバイトとして 子どもが6歳で再就職した場合	4,913万円	2億2,732万円



出典：平成17年国民生活白書

【社会】

仮定：女性就業希望者(342万人)は、女性の就業者(2,641万人)の約1割であるため、女性就業希望者が全員就業すると、女性雇用者報酬総額(約70兆円)も1割増加する。

女性就業希望者(342万人)
が全員就業



雇用者報酬総額は、

7兆円 (GDP水準の約1.5%)程度増加

出典：男女共同参画会議基本問題影響調査専門調査会

「女性の活躍による経済社会の活性化(中間報告)平成23年7月」